

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アルテ サロン ホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番12号
【電話番号】	045－663－6123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	3,465,637	3,542,850	7,092,074
経常利益 (千円)	85,932	142,755	311,668
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	8,258	30,799	48,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,584	30,611	48,993
純資産額 (千円)	2,192,744	2,213,514	2,233,153
総資産額 (千円)	6,889,945	7,003,536	7,246,101
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.64	6.13	9.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	31.6	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,212	300,951	706,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△414,334	△344,189	△883,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,758	57,506	275,351
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,288,333	1,453,837	1,439,594

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.83	5.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

①フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてF C契約を締結し、独立させるものです。
その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約 (美容室アルテファミリーチェーン契約)

契約内容	経営指導、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの

また、F C店の店長にも独立の機会を提供するために、孫F C制度があります。当該店舗はすでにF C店ですが、新たに独立する加盟者（孫F C）と、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約を締結しなすものです。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	4件（注）
解約した件数	3件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約 (Hair&MakeN Y N Yフランチャイズチェーン契約)

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	一件（注）
解約した件数	1件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

②業務委託契約

直営店舗とF C店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びF C店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払う。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。

(2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約**①フランチャイズ契約（外部加盟方式）**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店日より5～7年間。ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	一件（注）
解約した件数	1件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

②業務委託契約（外部加盟方式）

フランチャイズ契約前の加盟予定者に準備研修期間として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及びフランチャイズ契約予定者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より3ヵ月程度。
業務委託報酬等	フランチャイズ加盟予約金（フランチャイズ契約締結後にフランチャイズ加盟金として充当） 内装設備使用料 システム使用料 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策により、企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移致しましたが、円高による金融市場の変動や新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

美容業界におきましても、個人消費低迷からの回復の足取りは重く、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が続くなど、厳しい状況が本格化しております。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、グループチェーン売上高の底上げを図るための諸施策を実施しております。

来店施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用やメールマガジンの活用を強化し、魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。また、単価施策として、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社主要子会社の既存店の客単価は、株式会社アッシュが前年比102.4%、株式会社ニューヨーク・ニューヨークが前年比104.9%、株式会社スタイルデザイナーが前年比100.2%となっております。しかしながら、入客数が前年比99.1%となった影響により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、8,158百万円（前年比100.1%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、277店舗（株式会社アッシュ「以下、A s h」116店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」32店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」119店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、D E」10店舗）となり、グループにおけるF C店舗数は、215店舗（A s h 94店舗、N Y N Y 18店舗、S D 103店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,542百万円（前年同四半期比102.2%）、営業利益は109百万円（同183.4%）、経常利益は142百万円（同166.1%）となりました。

また、A s h店舗の移転補償金等を特別利益として、店舗閉鎖損失や減損損失等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（同372.9%）となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数277店舗のほか、持分法非適用非連結子会社である株式会社シーエフジェイの国内店舗数7店舗、同じく持分法非適用非連結子会社であるArte Straits Holdings Pte.Ltd.の海外店舗数1店舗（シンガポール共和国）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、163百万円減少して2,756百万円となりました。

これは主として、売掛金の減少134百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は、流動資産「その他」で表示）の減少106百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、79百万円減少して4,246百万円となりました。

これは主として、償却進展による建物（純額）の減少92百万円、敷金及び保証金の減少38百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、242百万円減少して7,003百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、319百万円減少して2,403百万円となりました。

これは主として、未払金の減少358百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、96百万円増加して2,386百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加103百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少して4,790百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、19百万円減少して2,213百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を実施したこと等による利益剰余金の減少19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から31.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,453百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は300百万円（前年同四半期は41百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益77百万円、減価償却費244百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は344百万円（前年同四半期は414百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出149百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、貸付けによる支出131百万円、敷金及び保証金の差入による支出33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は57百万円（前年同四半期は319百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出388百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,576,000
計	22,576,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,644,000	5,644,000	東京証券取引所 J A S D A Q 市場 （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	5,644,000	5,644,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	5,644,000	—	324,360	—	860,292

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	2,100,000	37.20
吉原 清香	横浜市青葉区	696,000	12.33
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町一丁目4番1号	618,843	10.96
吉村 栄義	京都市伏見区	351,000	6.21
龍 岳男	東京都世田谷区	120,000	2.12
柴 光徳	千葉県旭市	119,400	2.11
吉村 真弓	京都市伏見区	58,000	1.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	52,300	0.92
米山 実	東京都大田区	40,000	0.70
西江 陽一	横浜市磯子区	38,000	0.67
計	—	4,193,543	74.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 618,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,024,600	50,246	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	5,644,000	—	—
総株主の議決権	—	50,246	—

(注) 単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	618,800	—	618,800	10.96
計	—	618,800	—	618,800	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人でありました九段監査法人（消滅監査法人）は平成28年7月1日付をもって清陽監査法人（存続監査法人）と合併し、名称を清陽監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,594	1,453,837
売掛金	583,221	448,802
商品	62,917	64,954
貯蔵品	26,035	24,327
その他	815,144	770,127
貸倒引当金	△6,832	△5,190
流動資産合計	2,920,081	2,756,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,233,721	5,302,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,550,996	△3,712,666
建物（純額）	1,682,724	1,590,028
車両運搬具	12,989	12,989
減価償却累計額	△8,500	△9,357
車両運搬具（純額）	4,488	3,632
工具、器具及び備品	1,021,018	1,037,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832,708	△871,171
工具、器具及び備品（純額）	188,310	166,771
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△6,694	△8,864
リース資産（純額）	15,365	13,194
建設仮勘定	204	3,205
有形固定資産合計	2,025,294	1,911,033
無形固定資産		
のれん	328,892	275,234
その他	154,771	160,043
無形固定資産合計	483,663	435,278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,469,189	1,430,797
その他	348,523	476,698
貸倒引当金	△650	△7,129
投資その他の資産合計	1,817,062	1,900,366
固定資産合計	4,326,020	4,246,677
資産合計	7,246,101	7,003,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,283	71,455
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,508	710,508
未払金	1,481,662	1,123,428
賞与引当金	2,255	2,255
資産除去債務	1,492	1,492
その他	269,559	343,987
流動負債合計	2,722,759	2,403,126
固定負債		
長期借入金	1,908,419	2,011,732
退職給付に係る負債	76,643	86,760
資産除去債務	43,913	48,814
その他	261,211	239,588
固定負債合計	2,290,188	2,386,895
負債合計	5,012,948	4,790,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,302,877	1,283,425
自己株式	△254,839	△254,839
株主資本合計	2,232,689	2,213,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	276
その他の包括利益累計額合計	463	276
純資産合計	2,233,153	2,213,514
負債純資産合計	7,246,101	7,003,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,465,637	3,542,850
売上原価	2,485,388	2,531,076
売上総利益	980,248	1,011,773
販売費及び一般管理費	※ 920,308	※ 901,825
営業利益	59,939	109,947
営業外収益		
受取利息	1,613	2,724
受取手数料	7,509	4,621
期限到来チケット精算収入	14,016	8,435
受取補償金	—	20,850
その他	17,025	18,616
営業外収益合計	40,165	55,247
営業外費用		
支払利息	9,766	9,656
その他	4,406	12,783
営業外費用合計	14,173	22,439
経常利益	85,932	142,755
特別利益		
固定資産売却益	—	210
F C契約解約益	68,811	—
受取保険金	34,367	—
受取補償金	—	67,257
資産除去債務戻入益	—	1,734
特別利益合計	103,179	69,201
特別損失		
固定資産売却損	671	—
固定資産除却損	1,453	3,088
店舗閉鎖損失	37,005	72,308
減損損失	21,075	54,361
災害による損失	11,623	—
貸倒引当金繰入額	72,568	—
子会社整理損	12,000	—
その他	—	5,000
特別損失合計	156,398	134,758
税金等調整前四半期純利益	32,713	77,197
法人税、住民税及び事業税	67,547	82,439
法人税等調整額	△43,093	△36,041
法人税等合計	24,454	46,398
四半期純利益	8,258	30,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,258	30,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	8,258	30,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△187
その他の包括利益合計	325	△187
四半期包括利益	8,584	30,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,584	30,611

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,713	77,197
減価償却費	238,584	244,204
減損損失	21,075	54,361
のれん償却額	55,461	62,657
その他の償却額	2,295	1,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,589	4,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,289	10,117
受取利息及び受取配当金	△1,629	△2,741
支払利息	9,766	9,656
為替差損益 (△は益)	16	612
有形固定資産売却損益 (△は益)	671	△210
受取補償金	—	△88,107
受取保険金	△34,367	△663
有形固定資産除却損	1,453	3,088
店舗閉鎖損失	35,954	72,308
資産除去債務戻入益	—	△1,734
F C契約解約損益 (△は益)	△68,811	5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,857	—
災害損失	7,128	—
子会社整理損	12,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,266	134,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,237	△327
立替金の増減額 (△は増加)	145,930	106,720
その他の資産の増減額 (△は増加)	84,185	34,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,966	△43,828
未払金の増減額 (△は減少)	△388,058	△289,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,825	19,756
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,302	△15,191
小計	63,982	398,729
利息及び配当金の受取額	1,628	3,648
利息の支払額	△9,522	△9,096
保険金の受取額	34,367	663
法人税等の支払額	△49,242	△92,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,212	300,951

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,924	△149,503
有形固定資産の売却による収入	324	598
無形固定資産の取得による支出	△4,516	△44,407
投資有価証券の取得による支出	△82	△73
非連結子会社株式の取得による支出	△30,324	—
のれんの取得による支出	△51,963	△69,000
貸付けによる支出	△19,640	△131,304
貸付金の回収による収入	18,159	46,778
保険積立金の積立による支出	△4,030	△3,474
敷金及び保証金の差入による支出	△47,664	△33,425
敷金及び保証金の回収による収入	36,500	72,203
預り保証金の返還による支出	△15,722	△17,780
預り保証金の受入による収入	5,548	200
会員権の取得による支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,334	△344,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△448,308	△388,687
長期借入れによる収入	820,000	500,000
配当金の支払額	△49,464	△50,348
割賦債務の返済による支出	△1,116	△1,079
リース債務の返済による支出	△1,352	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,758	57,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,363	14,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,946	1,439,594
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,750	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,288,333	※ 1,453,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間での連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

①次の非連結子会社・取引先について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
F C加盟社 8件	55,650千円	F C加盟社 7件	45,837千円
Arte Straits Holdings Pte.Ltd. (非連結子会社)	57,210	Arte Straits Holdings Pte.Ltd. (非連結子会社)	52,490
計	112,860	計	98,327

②次の取引先について、支払家賃に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
株式会社F・Y・S	(月額) 870千円	株式会社F・Y・S	(月額) 870千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	151,578千円	142,979千円
給与	284,218	280,203
退職給付費用	7,289	10,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,288,333千円	1,453,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,288,333	1,453,837

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,251	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,251	10	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円64銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	8,258	30,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	8,258	30,799
普通株式の期中平均株式数(株)	5,025,157	5,025,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

（訴訟の提起）

当社子会社である株式会社ダイヤモンドアイズは、平成27年6月5日付で、G J Kインターナショナル株式会社より訴訟の提起を受けたことについて、平成27年6月17日に訴状の送達を受けました。

訴訟の概要は、以下のとおりであります。

イ．訴訟を提起した裁判所

東京地方裁判所

ロ．訴訟提起日

平成27年6月5日

ハ．訴訟を提起した相手

本店所在地	東京都中央区築地四丁目4番15号
商号	G J Kインターナショナル株式会社
代表者の役職・氏名	代表取締役 山口 幸二

ニ．訴訟内容

当社が、平成26年12月11日付「株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表した株式会社ダイヤモンドアイズの全株式取得に関し、同日付で実施したルルテール株式会社の株式分割は承認決議にかかる株主総会決議が存在する等、G J Kインターナショナル株式会社は当社子会社である株式会社ダイヤモンドアイズを含め4者に対し、請求をしております。

ホ．今後の見通し

当社といたしましては、G J Kインターナショナル株式会社の請求は認めることは出来ず、今後、裁判を通じて事実を明らかにしていきたいと考えております。

また、提出日現在までに今期2回を含め6回の口頭弁論等の手続きが開かれておりますが、今後の見通しにつきましては未定であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 28 年 8 月 12 日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 万富 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 匡利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロン ホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルテ サロン ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。